

消費税はただちに5%減税、インボイスは廃止を総選挙の一大争点に —私たちの願いを実現する議員を国会に送り出しましょう—

総選挙が10月15日公示、27日投開票でたたかわれます。石破首相は国民に十分な判断材料を示してから解散・総選挙をと強調していましたが、予算委員会も開かず実質審議抜きで過去最短の解散を断行。国民から「うそつき」「手のひら返し」など厳しい批判の声が上がり、政治不信を招いています。

今、円安などによる物価高で「生活ができない」「営業がつぶされる」などの悲鳴が上がっています。世論調査（FNN10月5、6日実施）では石破内閣に進めてほしい対策は「物価高・賃上げ対策」が39.5%と最多です。ところが石破首相が所信表明で物価高対策として訴えたのは、低所得者への給付金、中小企業の賃上げ環境整備に取り組むことだけです。物価高対策として最も効果がある消費税減税には背を向けています。

見過ごせないのは、総裁選で消費税増税について候補者の中で石破氏だけが「党税調で議論する」と増税を明確に否定しなかったことです。消費税増税は軍拡路線と一体に進んできました。政府は2023年から27年の5年間で軍事費を総額43兆円に増やすことを決めています。「消費税、憲法変えれば戦争税」にさせてはなりません

立憲民主党も前回の衆院選で公約に据えた「時限的な5%減税」は今回の衆院選挙の公約に盛り込んでいません。野田佳彦代表は民主党政権時、自民、公明の両党と合意し、10%への引き上げを決めた張本人です。石破氏と野田氏が一緒になって消費税をさらに引き上げるのではとの懸念の声が上がっています。

日本経団連は消費税について「広く全世代の国民全体が負担すること、財源として安定的であることなどから、社会保障財源としての重要性が高く、中長期的な視点からは、その引上げは有力な選択肢の1つである」（令和7年度税制改正に関する提言）ことをあらためて訴えています。

消費税を増税するなんてとんでもないことです。「消費税はただちに5%減税、インボイスは廃止」を総選挙の一大争点に押し上げ、消費税減税、インボイス廃止の願いを実現するため、減税議員をひとりでも多く国会に送り出しましょう。

2024年10月9日
消費税をなくす全国の会
常任世話人会